第71期

営業のご報告

自　2019年4月1日　至　2020年3月31日

新晃工業株式会社

証券コード 6458

株主の皆様へ

代表取締役社長

末永 聡

株主の皆様には、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜わり厚くお礼申しあげます。
このたび代表取締役社長に就任いたしました、末永聡でございます。
さて、当社第71期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、高い水準で推移する企業収益を背景に、景気は緩やかな回復を続けておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、東京オリンピック・パラリンピックの延期、緊急事態宣言の発令などで大幅に下押しされており、景気は厳しい状況となりました。当業界におきましては、空調機器の納入先となる建築現場の閉所など一部で影響を受けたものの、当期としては東京オリンピックに伴う再開発や都市圏の大型案件などの需要に支えられ、良好な事業環境で推移いたしました。
こうした情勢のもと、当社グループは、空調機器および空調工事の戦略受注に注力するとともに、販売事業を担う当社と連結子会社で製造事業を担う新晃空調工業株式会社、三井鉄工株式会社との合併の準備ならびにその効果を促進する生産性向上を目的とした各種システム投資など、更なる事業基盤の強化および事業効率の向上に努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

●日　本
国内の良好な事業環境を背景に、製造ラインの稼働効率を最大限にする空調機器の需要の取り込みに注力し、売上高は38,900百万円(前連結会計年度比5.7％増)となりました。利益面におきましては、空調機器および空調工事を中心とした戦略受注の効果から、セグメント利益(営業利益)は9,036百万円（前連結会計年度比45.0％増）となりました。

●アジア
中国景気は、長引く米中貿易摩擦の激化などにより不透明感が高まるなか、採算性を重視した販売戦略への切り替えや原価管理の強化などを進めてまいりました。販売面では、高機能型の空調機器に特化して計画段階から提案することで、売上高は5,393百万円(前連結会計年度比28.8％増）となりました。また、利益面におきましては、利益率は改善したものの価格競争激化等の影響が残り、セグメント損失（営業損失）は59百万円（前連結会計年度はセグメント損失894百万円）となりました。

この結果、当社グループの売上高は44,263百万円（前連結会計年度比8.0％増）となり、利益面におきましては、営業利益は9,008百万円（前連結会計年度比67.5％増）、経常利益は9,526百万円（前連結会計年度比64.9％増）となりました。また、中国連結子会社が保有する一部の固定資産において、減損損失1,038百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5,996百万円（前連結会計年度比44.3％増）となりました。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高益を更新いたしました。

つきましては、当期の期末配当金は、普通配当28円に創立70周年記念配当10円上乗せし1株につき38円とし、中間配当金20円と合わせて年間58円とさせていただきました。

今後の見通しにつきましては、新築物件について、当面はオリンピックのために持ち越しとなっていた案件や都市圏の開発需要が見込まれ、その後の大型物件といたしましては統合型リゾートやリニア中央新幹線関連の需要が中心になると期待しております。更新物件については、高度経済成長期に建設された高層ビルの建て替えや80年から90年代に建てられた建物の設備更新の時期が到来しております。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気は急速に後退しており先行きに不透明感が増しているほか、オリンピックの延期に伴い、都市開発プロジェクトの工期の見直し、設備更新など各社の投資計画の延期が懸念されます。また人口減少や働き方改革を背景にした労働者の不足・労務費の上昇が顕著になっており、感染症拡大が及ぼす影響と併せて注視する必要があります。

こうしたなか、当社グループは、合併による製販の文化融合と併せ、個別受注生産方式の強みを次世代型に進化させることを目的とし て「SIMA（SINKO Innovative Manufacturing of AHU）」プロジェクトを始動いたしました。これは従来からの顧客要望やそれに伴う設計・製造指示、カスタマイズに必要な各種ノウハウをデジタル化し、上流からの情報の一気通貫による設計と生産を融合した、革新的な空調機生産方式を目指すものです。業務プロセスのイノベーションを通じて、個別受注生産特有の品質・コストの二律背反を解消し、新しい製販体制の構築を進めてまいります。

アジア最大の市場である中国では、中長期的にはインフラ投資の拡大が期待されますが、新型コロナウイルスの影響や長引く米中貿易摩擦などによる景気の冷え込みが懸念されます。足元では持ち直しの動きも見られるものの、消費および固定資産投資が大幅に縮小し、世界経済が悪化するなかで輸出も減少する厳しい状況が続いており、景気動向を注視する必要があります。一方、中国市場では、ここ数年、当社グループの強みが活かせない汎用品の安値受注競争に巻き込まれ、利益の低下を招く要因となっておりました。一方、中国は近年、製造強国、科学技術強国、品質強国といった国策を掲げており、建築分野においても品質を重視したモノの選択がなされるようになってまいりました。

今後は計画段階から高機能型空調機器を提案することにより価格競争を回避し、採算性重視の販売戦略を進めていくほか、原価管理の強化など構造改革に取り組んでまいります。また国内で蓄積したノウハウを積極的に転用し、業績回復に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご支援を賜わりますようお願い申しあげます。

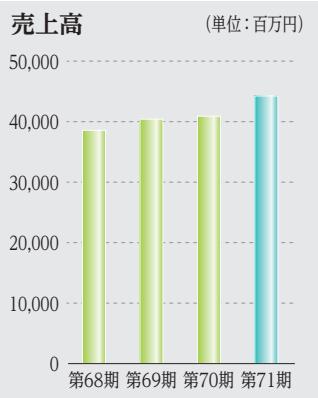
2020年6月

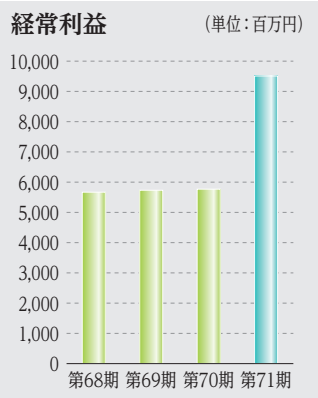
連結財務ハイライト

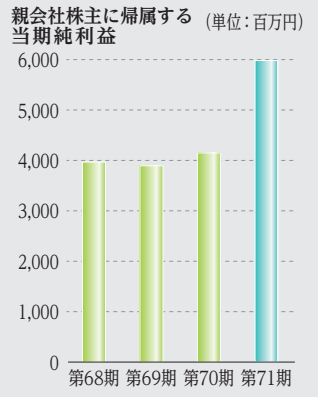
業績および財産の状況の推移

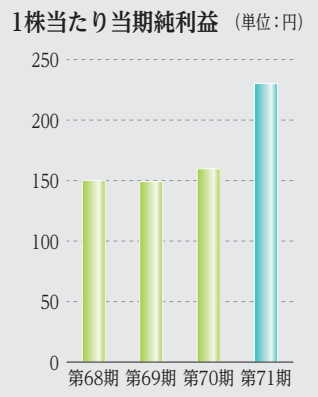
	第68期 2016年度	第69期 2017年度	第70期 2018年度	第71期（当期） 2019年度
売上高（百万円）	38,578	40,416	40,974	44,263
経常利益（百万円）	5,669	5,714	5,777	9,526
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,964	3,891	4,155	5,996
1株当たり当期純利益（円）	150.05	149.12	159.52	230.06
純資産（百万円）	36,130	39,716	42,316	46,254
総資産（百万円）	52,989	59,094	62,170	65,108

（注）1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を除く）により算出しております。なお、1株当たり当期純利益を算定するための自己株式数には、第69期より株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
2.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）等を第70期の期首から適用しており、第69期（2018年3月期）の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。









連結貸借対照表 （2020年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**41,794**	**流動負債**	**15,252**
現金及び預金	17,447	支払手形及び買掛金	4,227
受取手形及び売掛金	14,341	電子記録債務	3,035
電子記録債権	6,079	短期借入金	997
有価証券	2,000	1年内償還予定の社債	500
商品及び製品	346	1年内返済予定の長期借入金	122
仕掛品	659	未払法人税等	2,073
原材料	937	未払消費税等	608
その他	913	賞与引当金	649
貸倒引当金	△ 931	株主優待引当金	45
固定資産	**23,313**	その他	2,991
有形固定資産	**12,602**	**固定負債**	**3,601**
建物及び構築物	5,177	長期借入金	318
機械装置及び運搬具	937	繰延税金負債	365
工具、器具及び備品	527	再評価に係る繰延税金負債	838
土地	5,864	役員退職慰労引当金	24
建設仮勘定	95	株式給付引当金	112
無形固定資産	**913**	退職給付に係る負債	1,639
ソフトウエア	199	長期未払金	264
その他	713	その他	37
投資その他の資産	**9,797**	**負債合計**	**18,853**
投資有価証券	8,000	（純資産の部）	
退職給付に係る資産	17	**株主資本**	**42,988**
繰延税金資産	556	資本金	5,822
その他	1,248	資本剰余金	6,076
貸倒引当金	△ 24	利益剰余金	32,601
		自己株式	△ 1,512
		その他の包括利益累計額	**1,225**
		その他有価証券評価差額金	1,833
		土地再評価差額金	△ 725
		為替換算調整勘定	98
		退職給付に係る調整累計額	18
		非支配株主持分	**2,041**
		純資産合計	**46,254**
資産合計	**65,108**	**負債・純資産合計**	**65,108**

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		44,263
売上原価		26,324
売上総利益		17,938
販売費及び一般管理費		8,929
営業利益		9,008
営業外収益		
受取利息及び配当金	197	
持分法による投資利益	99	
その他	334	632
営業外費用		
支払利息	15	
その他	98	114
経常利益		9,526
特別損失		
減損損失	1,038	
投資有価証券売却損	47	1,086
税金等調整前当期純利益		8,440
法人税、住民税及び事業税	3,102	
法人税等調整額	△ 182	2,920
当期純利益		5,519
非支配株主に帰属する当期純損失		476
親会社株主に帰属する当期純利益		5,996

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,100
現金及び現金同等物の期首残高	15,197
現金及び現金同等物の期末残高	17,297

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	6,075	27,836	△ 1,522	38,211
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,230		△ 1,230
親会社株主に帰属する当期純利益			5,996		5,996
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		1		9	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	1	4,765	9	4,776
当期末残高	5,822	6,076	32,601	△ 1,512	42,988

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,053	△ 725	175	5	1,509	2,594	42,316
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,230
親会社株主に帰属する当期純利益							5,996
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 219		△ 77	13	△ 283	△ 553	△ 837
当期変動額合計	△ 219	―	△ 77	13	△ 283	△ 553	3,938
当期末残高	1,833	△ 725	98	18	1,225	2,041	46,254

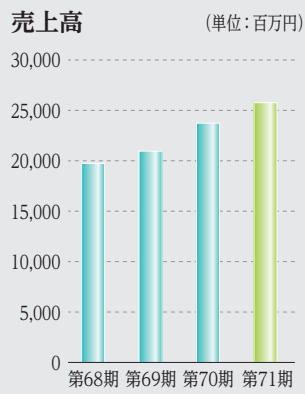
(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

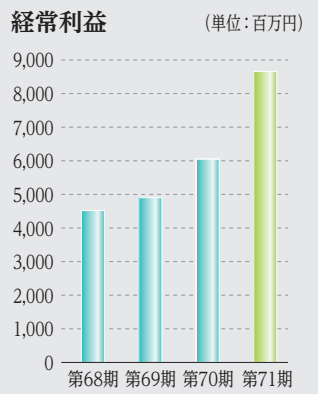
財務ハイライト

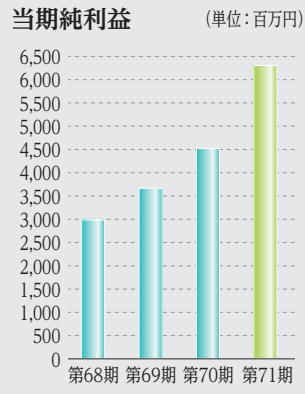
業績および財産の状況の推移

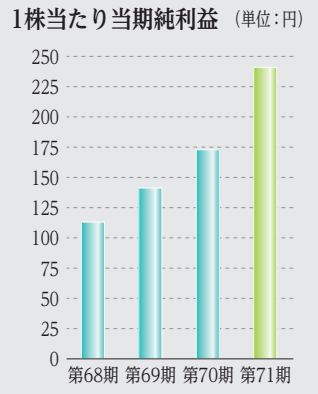
	第68期 2016年度	第69期 2017年度	第70期 2018年度	第71期（当期） 2019年度
売上高（百万円）	19,701	20,961	23,799	25,702
経常利益（百万円）	4,521	4,912	6,024	8,682
当期純利益（百万円）	2,998	3,680	4,503	6,302
1株当たり当期純利益（円）	113.49	141.03	172.86	241.81
純資産（百万円）	25,709	28,775	32,284	37,224
総資産（百万円）	38,454	42,674	47,677	51,489

（注）1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を除く）により算出しております。なお、1株当たり当期純利益を算定するための自己株式数には、第69期より株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
2.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）等を第70期の期首から適用しており、第69期（2018年3月期）の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。









貸借対照表 （2020年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**25,386**	**流動負債**	**8,667**
現金及び預金	10,293	支払手形	58
受取手形	1,197	電子記録債務	301
電子記録債権	5,611	買掛金	3,273
売掛金	6,193	短期借入金	650
有価証券	2,000	1年内償還予定の社債	500
製品	7	1年内返済予定の長期借入金	90
原材料	1	未払金	13
前払費用	10	未払費用	1,177
その他	108	未払法人税等	1,648
貸倒引当金	△ 38	未払消費税等	327
固定資産	**26,103**	前受金	11
有形固定資産	**8,974**	預り金	106
建物	3,218	賞与引当金	259
構築物	117	株主優待引当金	45
車両運搬具	1	その他	204
工具、器具及び備品	295	**固定負債**	**5,596**
土地	5,286	長期借入金	318
建設仮勘定	53	関係会社長期借入金	3,600
その他	0	繰延税金負債	370
無形固定資産	**108**	再評価に係る繰延税金負債	838
ソフトウエア	84	株式給付引当金	38
その他	23	退職給付引当金	139
投資その他の資産	**17,020**	その他	291
投資有価証券	5,894	**負債合計**	**14,264**
関係会社株式	10,382	（純資産の部）	
関係会社長期貸付金	28	**株主資本**	**36,463**
長期前払費用	13	**資本金**	**5,822**
生命保険積立金	620	**資本剰余金**	**6,015**
その他	104	資本準備金	1,455
貸倒引当金	△ 23	その他資本剰余金	4,559
		利益剰余金	**26,137**
		その他利益剰余金	26,137
		別途積立金	2,040
		繰越利益剰余金	24,097
		自己株式	**△ 1,512**
		評価・換算差額等	**761**
		その他有価証券評価差額金	**1,487**
		土地再評価差額金	**△ 725**
		純資産合計	**37,224**
資産合計	**51,489**	**負債・純資産合計**	**51,489**

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		25,702
売上原価		13,388
売上総利益		12,313
販売費及び一般管理費		4,740
営業利益		7,572
営業外収益		
受取利息及び配当金	930	
その他	237	1,168
営業外費用		
支払利息	28	
その他	30	58
経常利益		8,682
税引前当期純利益		8,682
法人税、住民税及び事業税	2,415	
法人税等調整額	△ 35	2,379
当期純利益		6,302

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,822	1,455	4,558	6,014	2,040	19,025	21,065
当期変動額							
剰余金の配当						△ 1,230	△ 1,230
当期純利益						6,302	6,302
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	ー	ー	1	1	ー	5,071	5,071
当期末残高	5,822	1,455	4,559	6,015	2,040	24,097	26,137

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 1,521	31,380	1,629	△ 725	904	32,284
当期変動額						
剰余金の配当		△ 1,230				△ 1,230
当期純利益		6,302				6,302
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分	9	10				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 142		△ 142	△ 142
当期変動額合計	9	5,082	△ 142	ー	△ 142	4,940
当期末残高	△ 1,512	36,463	1,487	△ 725	761	37,224

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

情報発信 「SINKO AIR DESIGN STUDIO」（通称 エアスタ）をオープン

旧技術研究所跡地（大阪府寝屋川市）に当社西日本地区初となるショールーム「SINKO AIR DESIGN STUDIO」（通称エアスタ）をオープンいたしました。

エアスタは製品や技術をアピールするだけの従来型ショールームではなく、「SWITCH!みんなの好奇心がONになる」をコンセプトに1Fから屋上まで建物全体を通して、空調を「感じ・気づき・学ぶ」ことが出来る“建物まるごと空調体感ショールーム”となっています。

例えば、様々な空気条件を作り出す事が可能な体感ルーム「Air Experience」では、昇降式天井や空間を二つに区切る機構を備えておりますので、空気条件の違いを比較体感することが可能です。現場での課題を実機検証していただいたり、大学研究室に実験装置としてご利用いただくことも想定しています。

また、共創スペース「Air Lab.」では、見学者様との打合せはもちろんのこと、新製品発表会や業界関係企業の従業員様向け各種研修、大学や業界有識者との知的交流の場としてご利用いただけます。さらに小学生の社会見学など、地域社会との連携により様々な用途で利用できるよう、広く施設を開放いたします。

訪れた人々の好奇心を掻き立てることで空調のことを見直し、新たな気づきを発見してもらいたい。そうして空調に興味を持っていただき、SINKOファンになってもらいたい。そんな想いを形にしたエアスタです。空調の魅力を多くの方々へ知ってもらえるよう、施設を活用してまいります。

会社の概要 （2020年3月31日現在）

商　　号	新晃工業株式会社 （SINKO INDUSTRIES LTD.）
設　　立	1950年6月16日
資　本　金	5,822,662,566円
業務内容	冷暖房、温湿度調整、換気装置ならびに冷凍、冷蔵装置用機器の設計製作、販売および仲介。 冷暖房設備工事、空調機器設置工事の請負施工。 建築用資材（床材・壁材・梁材）の製造および販売。 消火設備の設計、施工ならびに保守、点検。 建物設備全般の総合管理および各種清掃業。
従業員数	294名（連結ベース 1,430名）
事　業　所	本　　社　大阪市北区南森町一丁目4番5号
	東京本社　東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号
	東京支社　東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号
	大阪支社　大阪市北区南森町一丁目4番5号
	名古屋支社　名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号 名古屋三井ビルディング本館
	SINKOﾃｸﾆｶﾙｾﾝﾀｰ　神奈川県秦野市菩提160番地の1
	営　業　所　札幌、東北（仙台市）、九州（福岡市）

■ 主要な関係会社

《国　　内》

新晃空調工業株式会社（岡山県）
新晃アトモス株式会社（東京都）
千代田ビル管財株式会社（東京都）
日本ビー・エー・シー株式会社（東京都）

《海　　外》

上海新晃空調設備股份有限公司（中国）

（注）当社は、2020年4月1日付にて、新晃空調工業株式会社を吸収合併いたしました。

役　　員（2020年6月26日現在）

取締役

取締役会長 兼会長執行役員	武田昇三
代表取締役社長 兼社長執行役員	末永聡
代表取締役副社長 兼副社長執行役員	青田徳治
取締役 兼専務執行役員	谷口武則
取締役 兼常務執行役員	藤井智明
取締役最高顧問	藤井明
取締役 兼執行役員	道端徳昭
取締役	安達美奈子
取締役	中川善雄
取締役 常勤監査等委員	金田敬史
取締役 常勤監査等委員	杉沢高志
取締役 監査等委員	藤田充也
取締役 監査等委員	水村健一郎
取締役 監査等委員	平野伸一

（注）取締役安達美奈子、中川善雄、藤田充也、水村健一郎および平野伸一は、社外取締役であります。

執行役員

専務執行役員	川中一	執行役員	北殿寿生
専務執行役員	宮尾博之	執行役員	東浜慎二
専務執行役員	須藤秀史	執行役員	大槻昭仁
専務執行役員	竹内英雄	執行役員	永留紀
専務執行役員	片野嘉明	執行役員	畝原伸哉
常務執行役員	三輪隆康	執行役員	久間渉
常務執行役員	下山浩二	執行役員	茂田浩
執行役員	酒井芳明	執行役員	高島正光
執行役員	青柳泰之	執行役員	鈴木元
執行役員	佐野雅一	執行役員	稲川健

株式の状況 （2020年3月31日現在）

発行可能株式総数…… 79,850,000株

発行済株式の総数…… 27,212,263株

株主数…… 17,792名

大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社明晃	4,507千株	17.21%
ダイキン工業株式会社	1,350	5.15
株式会社三菱UFJ銀行	1,289	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,174	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	927	3.54
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	626	2.39
日本生命保険相互会社	621	2.37
株式会社りそな銀行	557	2.12
新晃持株会	431	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	379	1.44

（注）当社は、自社株式1,026千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。なお、自己株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式120千株を含んでおりません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 〒541-8502　大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL　0120－094－777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL　www.sinko.co.jp （ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。）
株主優待	毎年3月31日現在の1単元（100株）以上所有の株主様に、保有株式数・保有期間に応じたご優待品を贈呈いたします。

保有株式数	保有期間	
	1年未満	1年以上
100株以上 1,000株未満	図書カード 1,000円分	3,000円相当の当社オリジナルご優待カタログギフトから一品
1,000株以上		5,000円相当の当社オリジナルご優待カタログギフトから一品

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報、製品情報など、最新の情報がご覧いただけます。
どうぞご利用ください。

インターネットホームページ
www.sinko.co.jp

VEGETABLE OIL INK

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。